

神奈川県障害者施策審議会津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会
検討結果報告書 骨子（案）

前文

1 再生基本構想策定に関する部会設置の経緯と部会の役割

- ・平成 28 年 9 月、県から「現在地での全面的建替え」の方向性が公表された。
- ・その後の様々な意見を踏まえ、更なる検討を図るため、神奈川県障害者施策審議会に当部会が設置された。

2 津久井やまゆり園再生基本構想に関する部会としての基本的な考え方

選択できる（選べる）福祉サービスの実践

- ・障害福祉施策においては、一人ひとりが大切にされ、どこで誰と生活するかの選択の機会が確保されていることが重要である。また、本人の選択の結果を尊重しつつ、可能な限り身近な場所において、必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることが必要となる。
- ・津久井やまゆり園の利用者は、昨年 7 月、凄惨な事件に遭い、現在、仮居住先において生活されている。
- ・今後の生活の場の選択については、施設における生活、地域における生活、いずれについても複数の選択肢を用意し、一人ひとりにとって最良の福祉を提供することが必要である。

「地域で暮らす」をより支援できる福祉の実践

- ・再生にあたっては、これまでの入所施設の機能を超えた、利用者一人ひとりの希望を実現していくための機能を充実させた施設とすることが重要である。

やまゆり園利用者一人ひとりが安心して暮らす場（入所施設）を

- ・こうしたことを前提に、以下の考え方を基本に提言することとした。
- ・津久井やまゆり園に入所している利用者の、今後の生活の場の選択について、本人の意思を尊重すべきと考える。その具体化のためには、利用者の意思決定支援に取り組む必要があることから、その具体的な方法を提言する。
- ・津久井やまゆり園の再生については、利用者が事件の被害者であることを踏まえ、安心して安全に生活できる入所施設の確保が前提となると考える。その上で、実現可能性のある、施設の場所、規模、機能について提言する。

やまゆり園利用者が地域生活移行（グループホーム等）を選べるための諸整備

- ・利用者の意思決定支援を進める中で、利用者から地域生活移行の希望が示された場合、その受入れ先が必要となるが、利用者の地域生活移行が促進されるよう、必要な取組みについて提言する。
- ・利用者の意思決定支援については、数年単位の期間が必要と想定されるが、利用者が安心して安全に生活できる場の確保はできるだけ早く取り組む必要があるため、津久井やまゆり園の再生にあたり、利用者の意向を確認し終えない中で、報告書を取りまとめる必要がある。

やまゆり園利用者が多様な暮らしを選べるための複数の選択肢の整備

- ・したがって、利用者の多様な意向に対応できるよう、複数の選択肢を用意する必要がある。
- ・なお、津久井やまゆり園の再生にとどまらない県の障害福祉施策全般に関する意見については、引き続き取り組むべき課題として、報告書に付記することとする。

津久井やまゆり園利用者の意思決定支援

1 基本的な考え方

- ・どんなに重度の知的障害があっても、本人には必ず意思があり、その意思を確認し、最大限尊重していくという意思決定支援の取組そのものが、事件に屈しないという強いメッセージとなる。

2 意思決定支援の具体的な進め方

(1) 津久井やまゆり園職員による状況整理（アセスメント）

- ・津久井やまゆり園の職員が受け止めている、利用者の意思表示の状況を整理する。

(2) 意思決定支援チームの立ち上げ

- ・チームメンバーは相談支援専門員、支援担当職員、サービス管理責任者、市町村障害福祉主管課職員、県職員とし、相談支援専門員をチーム責任者とする。

(3) 意思決定支援チームに対する研修の実施

- ・専門家による研修会を継続的に実施する。

(4) 家族等への説明会の実施

- ・家族等に、意思決定支援の趣旨や手続き等について、丁寧に説明する。

(5) 利用者、家族等からのヒアリングの実施

- ・利用者や職員、家族等に過度の負担が生じないように配慮しながらヒアリングを実施する。
- ・意思決定支援を進めるに際しては、利用者にグループホームの見学や体験の機会等を提供するとともに、家族等にも必要な情報提供を行う。

(6) 検討会議の開催

- ・意思決定支援チームがヒアリングした利用者の意思を尊重し、本人の明確な意思の理解が困難だった場合は、検討会議において本人の意思を推定し、それを尊重する。
- ・検討会議は、利用者の参加を前提とし、家族も本人の意思決定支援チームの一員として協力を依頼する。

(7) 検討会議の結果に基づく調整

- ・地域生活移行を希望する場合は、移行に向けた支援を開始する。
- ・チームメンバーを中心に、知的障害関連団体などの事業者団体や関係市町村と受入れの調整を行う。

(8) 検討方法及び検討結果の見直し

- ・ 利用者の意思を尊重するため、定期的に意思決定支援を行い、検討会議を開催する。

津久井やまゆり園利用者が安心して安全に生活できる場の確保

1 基本的な考え方

(1) 利用者が安心して安全に生活できる場の必要性

- ・津久井やまゆり園の再生については、利用者が安心して安全に生活できる施設の確保を前提とする。
- ・その上で、将来的に入所者が減少した場合には、長期入所定員を柔軟に変更できる可変性をもたせることが必要である。

(2) 人権に配慮した小規模な暮らし

- ・人権に配慮するため、生活の単位を小規模化し、一人ひとりが落ち着いて生活できる環境を整備することが必要である。

(3) 地域とのつながり

- ・入所施設で生活していても、地域での暮らしを感じることができる工夫が必要である。

(4) 地域生活移行の促進

- ・地域生活の体験など、地域生活移行を促進する設備やプログラムを用意し支援することが必要である。

(5) 県立施設としての津久井やまゆり園が果たしてきた役割と今後のあり方

- ・県立障害福祉施設として、民間施設では対応困難な重度重複等の知的障害者の受入れ、医療的ケアが必要な利用者への対応などの機能を担っていくことが必要である。
- ・この役割については、障害福祉を取り巻く状況の変化に応じて、不断の見直しが必要である。

2 利用者の生活の場の確保

(1) 場所と規模

- ・利用者が安心して生活できる場を、できるだけ早く確保することが必要である。
- ・施設の定員については、まずは、現在の利用者が安心して生活できる居室数を確保することが必要である。
- ・その上で、選択できる生活の場としてのグループホーム等の整備・支援についても、積極的に行うことが必要である。
- ・従来の津久井やまゆり園の規模は定員 160 名となっていたが、現在の障

害福祉施策の中で、入所施設は小規模化し、地域生活を支えるための拠点を複数整備すべきである。

- ・拠点としての入所施設は、利用者のニーズに、より柔軟に対応するため、複数設置する必要がある。
- ・これまで利用者が平穏に生活していた千木良地域における施設整備のほか、利用者の仮居住先となっている芹が谷地域における施設整備に加え、県所管域における施設整備を検討すべきである。
- ・この中で、県所管域における施設整備については、「4年程度の期間内での施設整備は困難」との見通しが示されたことから、県所管域での施設整備については、将来的課題として、引き続き検討していくことが適当である。
- ・また、県立障害福祉施設においても、利用者の意思決定支援の結果に応じて、受入先としての役割を果たすべきである。
- ・地域生活移行を支援していく中で、将来的に入所者が減少した場合には、居室の用途を変更し、地域で生活する障害者を支援するための短期入所や地域生活移行のための体験の場、家族や周辺住民との交流の場、日中活動の場に転用するなど、長期入所の定員数を柔軟に変更できる構造が必要である。
- ・また、地域生活に移行した利用者の高齢化等により、再入所が必要になった場合には、速やかに受け入れられる仕組みを用意するなど、安心して地域生活に移行できる仕組みが必要である。
- ・今後、入所待機者を含め、新たに入所者を受け入れる際には、あらかじめ本人の意向を確認し、利用目的を明確にするなど、入所期間が長くないよう、一定のルールを設けることが必要である。
- ・政令市との役割分担については、引き続き整理していくことが必要である。
- ・なお、利用者の受入先としての施設整備については、希望する利用者全てが千木良に戻れるよう整備する必要があるとの意見があったが、部会としては、利用者の多様な意向に対応できるよう、複数の選択肢を用意することが必要との結論に至った。

3 津久井やまゆり園が備えるべき機能

(1) 人権への配慮

- ・ 利用者の人権に配慮し、居室は原則として個室とする。
- ・ 生活単位となるホームは小さくすることが必要である。

(2) 安全への配慮

- ・ 必要な防犯設備を整備し、警察との連携に取り組むことが必要である。
- ・ 災害時の安全確保が必要である。
- ・ 管理棟は外部からの来訪者に対応しやすいように敷地前面に配置し、窓口を親しみやすい形状とするなど工夫をすることが適当である。
- ・ 安全対策と地域交流を両立させるため、セキュリティゾーンと交流ゾーンを明確に整理することが必要である。

(3) 一人ひとりが大切にされる生活環境づくり

- ・ 小規模な暮らしを実現するため、ホームは10人以下とすることが適当である。
- ・ なるべく一般の住居に近い外観とすることが適当である。
- ・ 居住棟は、可能な限り家庭的な構造とすることが適当である。
- ・ 空間的なゆとりを設ける工夫が必要である。

(4) 医療的ケアの確保・強度行動障害の対応（県立施設としての機能）

- ・ 利用者の高齢化等に対応した医療的な機能が必要である。
- ・ 強度行動障害への対応と、支援モデルとなることが必要である。

(5) 地域生活移行の促進

- ・ 地域生活を体験できる設備を整備し、利用者が気軽に将来の地域生活をイメージした体験ができるような工夫が必要である。
- ・ また、この設備を活用したプログラムを構築し、地域生活移行を積極的に促進していくことが必要である。

(6) 地域で生活する障害者への支援

- ・ 地域で生活する障害者を支援するための、短期入所の機能は重要であり、サービス内容を充実させることが必要である。
- ・ 家族や同居人からの相談を受けたり、アドバイスを積極的に行ったりする機能が重要となる。

(7) 施設内外における地域との交流や協働

- ・敷地の境界は、塀ではなく植栽や花壇で区画する、敷地内にベンチを点在させる、モニュメントのある公園を整備するなど、地域との交流が自然に生まれる空間づくりや工夫が必要である。
- ・地域との連携を推進することにより、ともに生きる社会における施設のモデルとなるような取組みを期待する。

津久井やまゆり園利用者の地域生活移行の促進

1 基本的な考え方

- ・意思決定支援の前提として、地域生活の選択肢を用意することが必要である。
- ・利用者が施設入所を選択した場合であっても、継続的に意思決定支援を行い、地域生活移行を支援することが必要である。

2 地域生活移行促進のために取るべき対応

(1) 津久井やまゆり園における支援

- ・利用者が、地域生活を体験できるような取組みが必要である。
- ・地域生活に移行した利用者のフォローアップ、例えば、いつでも使える短期入所等が必要である。

(2) 津久井やまゆり園利用者を受け入れるグループホーム等に対する支援

- ・利用者が地域生活に移行した後も、専門的な知識を有する生活支援員や医療スタッフによる手厚い支援を引き続き受けることができるような仕組みが必要である。
- ・利用者が地域生活に移行した際に、利用者を受け入れるグループホームに対し、整備や改修、手厚い支援を行うための人件費、グループホームをバックアップしていくための体制整備等について、県が直接、補助を実施することが必要である。
- ・強度行動障害のある利用者の受入が可能なグループホームを、県が主導的に整備・運営することについても検討していくべきである。
- ・地域での生活を支える担い手の確保と育成が必要である。
- ・地域生活移行後の家族支援が必要である。
- ・利用者の受入について、社会福祉法人や団体等から積極的な姿勢を示す表明等があった。こうした法人や団体等との調整を進めるとともに、他の法人や団体等とも連携しながら、地域生活移行を促進していくことが重要と考えられる。

今後、神奈川県障害福祉施策において取り組むことが期待される事項

- ・ 津久井やまゆり園の再生に向けて検討された、意思決定支援や地域生活移行支援の取組みを、今後の県の障害福祉施策につなげていくことを期待する。
- ・ 今後、そうした取組みを進めていくには、地域生活を支える拠点が必要なので、県所管域において、こうした拠点となる入所機能を有する拠点施設の整備が検討されることが適当である。
- ・ また、県の役割として、人材スキルアップ、職業案内パンフレットの作成などの取組み、さらに、支援者支援の取組みを行っていくことも必要である。
- ・ こうしたことは、県・市町村レベルだけでは、実現困難な面もあり、国へ要望していくことも必要である。